

## 入 札 公 告

条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の6の規定に基づき、公告する。

令和7年（2025年）2月4日

下関市長 前田 晋太郎

### 記

#### 1 件名

下関市環境部奥山工場のごみ焼却発電による環境価値売却

#### 2 売却場所

下関市環境部奥山工場（下関市大字井田字桑木 10378 番地）

#### 3 売却内容

別紙1「仕様書」、別紙4「特記仕様書（環境編簡易）」、別紙5「下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項」のとおり

#### 4 売却期間

資源エネルギー庁「CO2削減相当量認証制度」における計画認定を受けた日以降の計測開始日時から令和8年3月31日24時までとし、期間満了の3か月前までに双方異議の申出のないときはさらに1か年有効とし、以後も同様とする。

#### 5 入札の方法

条件付き一般競争入札・単価契約

#### 6 入札条件

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 入札参加申請時に下関市物品・役務競争入札参加有資格者名簿

の資格区分「物品の販売等」、業種（大分類）「その他」のうち、営業品目（小分類）「電力」に登録があること。

- (3) 別紙5「下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項」第2条第1項に該当しない者であること。
- (4) この公告の日から本業務入札の日までの間に、「下関市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（民事再生法に基づく再生計画の認可決定を受け、かつその取消しの決定を受けていない者を除く。）でないこと。
- (6) 一般財団法人日本品質保証機構が認めるグリーン電力証書の発行事業者であること。
- (7) ごみ焼却発電（日本品質保証機構が定めるグリーン電力基準における「3-3-4 廃棄物発電」に該当）で創出された環境価値を過去2年以内に電力量承認した実績を有すること。
- (8) 過去2年以内にグリーン電力証書を、クリーンセンター（一般廃棄物処理施設）が立地する自治体内もしくは一部事務組合、広域連合の構成自治体内で地産地消の形で販売した実績を2回以上有し、本事業においても本市内の事業者へ、本市と連携し優先的に販売する意思があること。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 入札参加資格確認申請手続きにおいて、滞りなく手続が完了し、入札参加資格を認められていること。

## 7 入札参加申請手続き

### (1) 入札参加資格の確認申請

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

ア申請期限	令和7年2月12日（水曜日）17時まで
イ提出場所	〒751-0881 下関市大字井田字桑木10378番地 下関市環境部奥山工場180t炉焼却施設 3階 市事務所
ウ提出書類	別紙6「入札参加資格確認申請書」 別紙7「実績調書」及びごみ焼却発電（日本品質保証機構が定めるグリーン電力基準における「3-3-4 廃棄物発電」に該当）で創出された環境価値を過去2年以内に電力量承認した実績を有することを証する書面（契約書写し等） 過去2年間の間にグリーン電力証書を、クリーンセンター（一般廃棄物処理施設）が立地する自治体内もしくは一部事務組合、広域連合の構成自治体内で地産地消の形で販売した実績を2回以上有することを証する書面（発行済グリーン電力証書の写し等） 一般財団法人日本品質保証機構が認めるグリーン電力証書の発行事業者であることを証する書面
エ提出方法	下関市環境部奥山工場へ持参又は、郵送すること。 郵送の場合は、書留郵便その他発送事実を証することができる方法により提出すること。電報、電子メールまたはファックス等によるものは、認めない。

## （2）入札参加資格の決定

入札参加資格の審査結果は、令和7年2月14日（金曜日）までに別紙9「入札参加資格確認通知書」により電子メールで通知する。承認の通知を受けた者は、入札参加資格があるものとする。入札参加資格がないと認められる者には、その書面に理由を付する。

## （3）問い合わせ先

下関市環境部奥山工場（電話：083-256-5389）

## 8 契約条項を示す日時及び場所

### (1) 日時

令和7年2月4日（火曜日）～令和7年2月21日（金曜日）

### (2) 備付場所

下関市環境部奥山工場及び下関市ホームページ

## 9 質問の方法

本件に関する質問は、以下のとおり受け付ける。

### (1) 質問の方法

質問内容を簡潔にまとめ記載し、下関市環境部奥山工場宛てに電子メールにより提出するものとし、電話、口頭等によるものは受け付けない。

電子メール：okuyamak@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

件名を「環境価値売却に係る入札（質問）」とすること。

### (2) 質問の受付期限

令和7年2月12日（水曜日）15時まで

### (3) 質問に対する回答

質問の回答は、後日速やかに質問提出者のみに回答する。ただし、必要と認められる場合、質問者の了解を得て、当該質問に対する回答を全ての入札参加資格確認申請者に供覧する。

### (4) 質問に対する回答期限

令和7年2月14日（金曜日）17時まで

## 10 開札日時及び場所

### (1) 開札日時

令和7年2月21日（金曜日）10時00分

### (2) 開札場所

下関市環境部奥山工場180t炉焼却施設 3階研修室

### (3) 入札方法

郵便入札

ア 提出方法 書留郵便その他発送事実を証することができる方法

による郵送とする。持参、電報、電子メールまたはファックス等によるものは、認めない。提出期限内に必着のこと。入札書を入れる内封筒に、「入札に係る件名」、「入札者名」、「入札者の住所又は所在地」を記載の上、「入札書在中」と表示し封をし、外封筒に入れて、二重封筒により郵送すること。

イ 提出期限 令和7年2月20日（木曜日）（必着）

ウ 提出場所 7の（1）のイの場所

### 1 1 入札書の記載方法等

- （1）契約の締結は単価契約により行うので、別紙8「入札書」に契約を希望する環境価値売却単価を記入すること。なお、単価には消費税10%を含むこととし、小数点第2位までとする。
- （2）環境価値売却料金の算定においては、発電電力量による単価の増減は価格に反映しないものとする。

### 1 2 落札者の決定

- （1）落札者は、予定価格以上で、尚且つ、最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- （2）入札回数は、初回を含め3回行う。
- （3）落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、入札事務に関係のない市職員にくじを引かせることとし、落札者を決定するものとする。
- （4）初回入札において落札者が決定せず、再度入札を行う場合は、再度入札にかかる実施通知、入札書をFAX等で速やかに送付する。
- （5）入札執行担当者以外の市職員1名以上の立会いのうえ、開札する。

### 1 3 入札の結果及び公開

- （1）落札者が決定したときは、入札参加者全てに対しその旨の通知を直ちにすものとする。

(2) 開札後において入札参加者全ての入札金額を公開できるものとする。

#### 1.4 入札保証金

市契約規則による。

ただし、納付が必要である者については、後日通知する。

#### 1.5 契約書の作成

要する。

#### 1.6 契約保証金

落札者決定後、納付が必要な場合は落札者のみに通知する。

なお、納付額等詳細は、市契約規則による。

#### 1.7 入金時期

環境価値の移転に伴う落札者から市への入金時期については、四半期に一回とする。

#### 1.8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格がない者がした入札。
- (2) 入札説明書に定める提出書類について、虚偽の記載をしたものがした入札。
- (3) 入札者が明瞭でないもの、または、入札価格を判読することができないもの。
- (4) 入札者の記名押印のないもの、または、住所の記載のないもの。
- (5) 金額を加除訂正した入札書によるもの。
- (6) 入札保証金の納付がないもの、または、入札保証金が不足するもの。
- (7) 入札書に、記載したものを容易に消去することのできる筆記用具（鉛筆、消せるボールペン等）を使用したもの。

## 19 その他

- (1) 入札書の日付は開札日を記入すること。
- (2) 入札及び契約において使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 入札参加者が入札までに入札条件を満たさなくなったときは、入札に参加できない。
- (4) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認められたときは、入札を中止または延期する場合がある。
- (5) 落札者が契約までに入札条件を満たさなくなったとき、または、指名停止措置を受けたときは、落札決定を取り消すとともに、契約を締結しない。
- (6) 入札参加資格確認申請に係る費用は、全て申請者の負担とする。  
なお、入札参加資格の有無に関わらず、申請書類等は返却しない。
- (7) 入札参加者は、入札後、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (8) 本件において得た入札参加資格は、本公告に定められた入札期日をもって効力を失うものとする。
- (9) 本入札は、令和7年度予算議案が市議会において成立することを条件とする。

以上